

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):森田 浩治 株式会社伊予銀行取締役相談役

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	-	<p>愛媛県内の経済情勢は、消費で一部弱さが残るが、3か月前と比較して大きな変化は見られない。中小製造業者からは「人件費や資材価格の上昇に追いついていないものの、受注単価は多少改善が見られ、受注量についても引き続き確保されている」、地場産業である紙関連産業では「コスト上昇分を吸収できる水準とは言えないが、一部製品で値上げが受け入れられた」などの声が聞かれる。消費については、百貨店・スーパーでは3か月前と比較して大きな変化は見られないものの、家電量販店では「8月以降苦戦している」、自動車販売店でも「特に軽自動車の不調が続き、在庫や未使用車も増加しており、5月末よりも一層悪化している」との声が聞かれる。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>広く賃金上昇を実現するためには、地域経済の担い手である中堅・中小企業のキャッシュフロー改善が必須。価格転嫁実現や、ICT活用などの生産性向上支援のほか、一定規模の雇用を維持する中堅企業の法人実効税率の先行引き下げや中小企業の軽減税率の恒久化が必要。消費拡大には、消費マインドの改善が必要。財政面の重点化・効率化で経済成長に依存しない財政健全化を図りながらも、将来不安を払拭する持続可能な社会保障制度の再構築が必須。また、医療・介護費用抑制に寄与するヘルスケア産業は、個人金融資産の6割を有し、健康寿命延伸願望の強いシニア層の需要喚起につながると期待され、その育成に官民を挙げて取り組むことが必要。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>労働力確保に向け、女性、高齢者、障がい者、外国人が働きやすい環境を整え、現在の労働力の減少ペースを緩やかにすることが必要。具体的には、働き方の多様化、テレワークの活用、社内保育の実施などへの支援、外国人技能実習制度の拡大や就労ビザの要件緩和等。また、子供を持つことが経済的に有利となるような税制への転換や少子化対策の実施により、人口減少を抑制することで、将来の労働力の減少ペースを緩やかにすることが必要。一方で、人口増加が事実上困難である以上、労働力確保には限界があるため、生産性向上が最も重要。生産性向上に資する、技術開発や設備投資に対する支援、外需を取り込む観光産業や輸出産業の強化策が必要。</p>